



2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	884	16.7	119	48.0	127	42.7	83	35.2
2022年6月期第1四半期	758	10.9	80	709.3	89	291.0	61	260.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	15.09	
2022年6月期第1四半期	11.16	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	4,553		3,916			86.0
2022年6月期	4,538		3,931			86.6

(参考)自己資本 2023年6月期第1四半期 3,916百万円 2022年6月期 3,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		15.00	15.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,690	13.2	205	52.4	215	35.9	139	24.7	25.34
通期	3,577	10.1	501	32.4	520	14.3	338	8.7	61.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	5,575,320 株	2022年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	54,697 株	2022年6月期	54,697 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	5,520,623 株	2022年6月期1Q	5,520,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波による感染者増加の影響はあったものの、徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は回復の兆しが見え始めました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油をはじめとした原材料価格の高騰や米国等の金融引き締めによる急激な円安が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー及び広告業界は、WebやSNS等広告媒体の多様化が一層進み、価格競争が恒常化しているなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から伸び悩んでいた民間広告需要は回復基調にあります。

このような環境の下、当社では、紙面関連事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んでいた民間広告需要の掘り起こしに注力する一方、行政との協働によるワクチン接種特別号の発行や地域の安全・安心を切り口とした企画特集などの施策を進め、あわせて広告代理店へのアプローチ強化なども図ってまいりました。Web関連事業では、ご近所情報サイト「RareA(レアリア)」における広告販売促進やホームページ制作をはじめとしたWeb事業の強化、「メール版タウンニュース」の内容充実とLINEを活用した情報提供体制の拡充などを図ってまいりました。非紙面事業では、「地域の情報をビジネスに換える」を合言葉に企業のチラシ・パンフレット、Webサイト等の制作、販促グッズの販売推進、地域の小学校へ配布する「こどもタウンニュース」の定期発行化および拡充、神奈川県をはじめ発行エリア内各市町村のプロポーザル案件への積極的参加などの営業展開を進めてまいりました。また、PPP(公民連携)事業の一環として、本年4月よりスタートしました秦野市文化会館の委託事業も運営が軌道に乗り順調に推移しております。

上記のような施策を展開してまいりました結果、紙面広告売上、Web広告売上、非紙面事業売上ともに前年同期実績を上回る順調な結果となりました。

利益につきましては、コストアップ要因が多いなか、売上原価の抑制努力や販売費および一般管理費の節減努力をしたことに加え、売上増加により営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を大きく上回る結果となりました。

以上、当第1四半期累計期間の業績は、売上高884百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益119百万円(前年同期比48.0%増)、経常利益127百万円(前年同期比42.7%増)、四半期純利益83百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、4,553百万円となりました。これは主に、投資有価証券が21百万円、投資不動産が102百万円、その他投資その他の資産が27百万円減少しましたが、売掛金が71百万円、建物が95百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ29百万円増加し、637百万円となりました。これは主に、未払法人税等が62百万円減少しましたが、賞与引当金が44百万円、短期借入金金が50百万円、退職給付引当金が10百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、3,916百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月12日の「2022年6月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,753	1,851,827
受取手形及び売掛金	245,017	316,045
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	8,218	5,409
その他	37,446	44,457
貸倒引当金	△1,209	△1,500
流動資産合計	2,242,225	2,316,239
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	488,270	584,247
土地	381,747	381,747
その他(純額)	39,567	37,691
有形固定資産合計	909,585	1,003,686
無形固定資産		
投資その他の資産	35,958	33,880
投資その他の資産		
投資有価証券	629,103	607,658
投資不動産(純額)	270,027	167,030
その他	453,251	425,805
貸倒引当金	△1,270	△962
投資その他の資産合計	1,351,112	1,199,531
固定資産合計	2,296,656	2,237,098
資産合計	4,538,881	4,553,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,814	75,338
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	129,382	66,908
賞与引当金	22,695	67,086
その他	249,459	235,605
流動負債合計	475,352	494,938
固定負債		
退職給付引当金	109,709	120,119
その他	22,100	22,100
固定負債合計	131,809	142,219
負債合計	607,161	637,157

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,929,443	2,929,967
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	3,898,036	3,898,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,684	17,621
評価・換算差額等合計	33,684	17,621
純資産合計	3,931,720	3,916,180
負債純資産合計	4,538,881	4,553,337

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	758,011	884,870
売上原価	268,066	323,333
売上総利益	489,944	561,537
販売費及び一般管理費	409,297	442,200
営業利益	80,646	119,336
営業外収益		
受取利息	86	329
不動産賃貸料	5,771	5,716
受取配当金	-	345
助成金収入	600	340
その他	4,009	2,867
営業外収益合計	10,466	9,599
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,471	1,048
支払利息	-	7
その他	-	1
営業外費用合計	1,471	1,057
経常利益	89,642	127,879
税引前四半期純利益	89,642	127,879
法人税、住民税及び事業税	41,357	58,945
法人税等調整額	△13,335	△14,399
法人税等合計	28,021	44,546
四半期純利益	61,620	83,332

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定については、重要な変更はありません。